

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年10月14日
【四半期会計期間】	第1期第2四半期（自 平成26年8月18日 至 平成26年8月31日）
【会社名】	株式会社キリン堂ホールディングス
【英訳名】	KIRINDO HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 寺西 豊彦
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原四丁目5番36号
【電話番号】	06(6394)0100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員財務経理部長 熊本 信寿
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原四丁目5番36号
【電話番号】	06(6394)0100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員財務経理部長 熊本 信寿
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第1期 第2四半期 連結累計期間
会計期間		自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日
売上高	(百万円)	51,257
経常利益	(百万円)	674
四半期純利益	(百万円)	117
四半期包括利益	(百万円)	111
純資産額	(百万円)	11,800
総資産額	(百万円)	44,411
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	(円)	-
自己資本比率	(%)	26.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,154
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	523
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	52
現金及び現金同等物の 四半期末残高	(百万円)	7,899

回次		第1期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日
1株当たり 四半期純損失金額( )	(円)	0.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成26年8月18日設立のため、前連結会計年度以前に係る記載はしておりません。
5. 第1期第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社キリン堂の四半期連結財務諸表を引き継いで作成しております。
6. 当四半期連結会計期間は、当社設立後最初の四半期連結会計期間ですが、「第2四半期連結会計期間」として記載しております。

## 2 【事業の内容】

当社は平成26年8月18日に単独株式移転の方法により、株式会社キリン堂の完全親会社として設立されました。

当社は子会社等の経営管理及びそれに附帯または関連する業務を行っております。

当社グループは、当社、連結子会社9社、非連結子会社1社の計11社で構成されており、関係会社の位置付け等は次のとおりであります。なお、以下に示す区分はセグメントと同一の区分であります。

### <小売事業>

当事業においては、ドラッグストア及び保険調剤薬局等における、医薬品、健康食品、化粧品、育児用品及び雑貨等の販売を行っております。

(主な関係会社)株式会社キリン堂

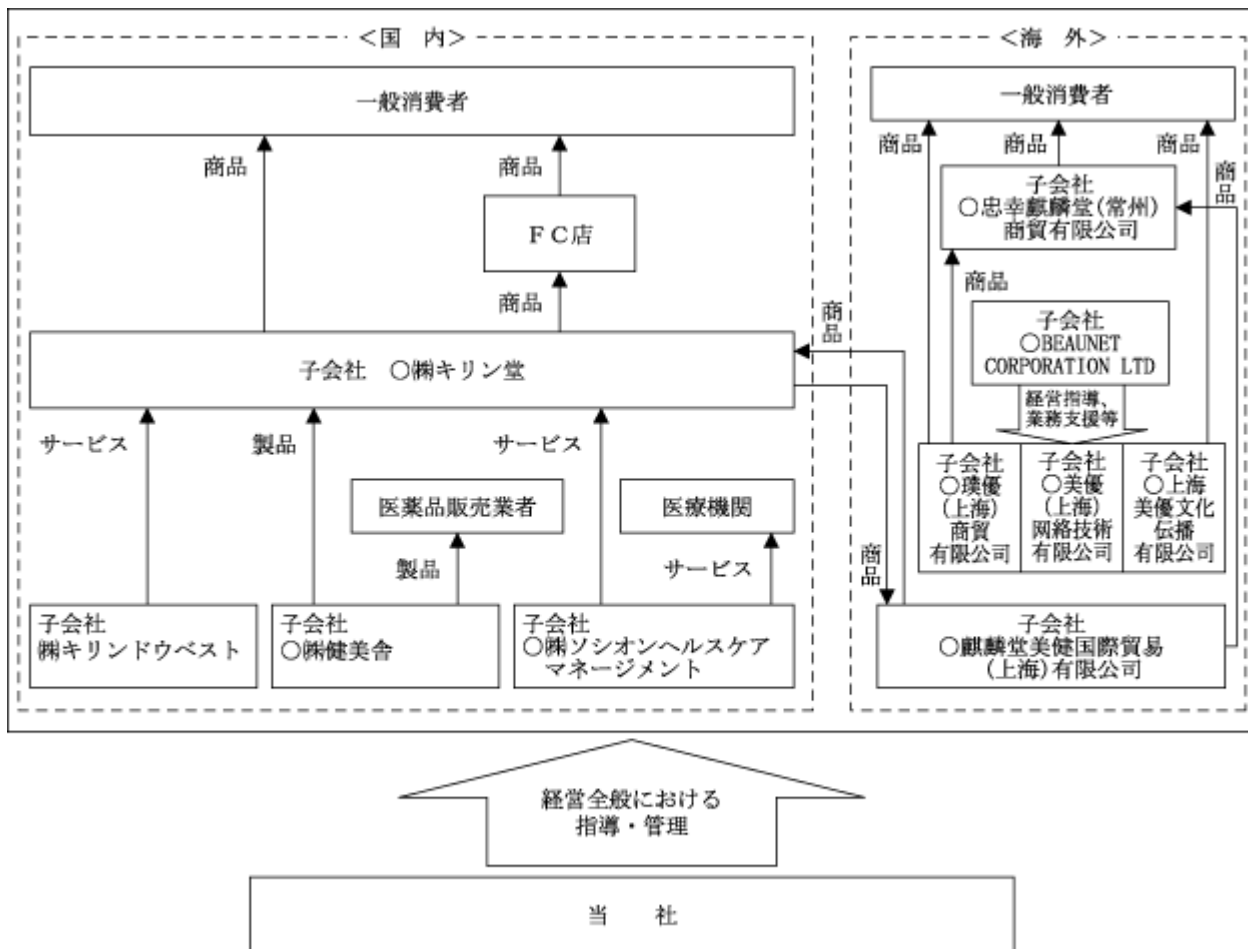
### <その他>

当事業においては、株式会社健美舎が健康食品並びに医薬品等の製造卸売を行うほか、株式会社ソシオンヘルスケアマネージメントが医療コンサルティング等を行っております。

また、忠幸麒麟堂(常州)商貿有限公司が中国江蘇省でドラッグストア店舗の運営を行うほか、BEUNET CORPORATION LTD及びその子会社において中国国内で貿易業務及び化粧品、美容雑貨、食品等の卸売及び小売を行っております。

(主な関係会社)株式会社健美舎、株式会社ソシオンヘルスケアマネージメント、麒麟堂美健国際貿易(上海)有限公司、忠幸麒麟堂(常州)商貿有限公司、BEUNET CORPORATION LTD、璞優(上海)商貿有限公司、美優(上海)ネットワーク技術有限公司、上海美優文化伝播有限公司

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ○ : 連結子会社

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、新規設立に伴う有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、当社は、平成26年8月18日に単独株式移転により株式会社キリン堂の完全親会社として設立されましたが、連結の範囲については、それまでの株式会社キリン堂の連結の範囲と実質的な変更はありません。

但し、当社と株式会社キリン堂の決算日が異なることから、当第2四半期連結累計期間につきましては、当社は14日間（平成26年8月18日～平成26年8月31日）、株式会社キリン堂を含む決算日が2月15日の連結子会社は6ヶ月間（平成26年2月16日～平成26年8月15日）、決算日が12月31日の連結子会社は6ヶ月間（平成26年1月1日～平成26年6月30日）を連結対象期間としております。

このため、前期比較は実施しておりません。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策・金融政策により、全体として緩やかな回復基調にあるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等により、個人消費に落ち込みが見られ、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属するドラッグストア業界におきましては、徐々に回復傾向にはあるものの、4月以降は駆け込み需要の反動等から消費者の慎重な購買姿勢は続いており、医薬品ネット販売解禁の動きを背景に、業種・業態を越えた競争の激化も相まって、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、「地域コミュニティの中核となるドラッグストアチェーン」の確立をスローガンに掲げ、商圏内のお客様にとって便利で買いやすい売場づくり、セルフメディケーションの受け皿となる「かかりつけ薬局」としての機能を高め充実させるなど、顧客第一主義の店づくりを推し進めております。また、業態間競争に勝ち抜く収益基盤の確立を図るため、経営効率改善に注力しております。

さらに、当社グループとして一層の企業価値向上を実現するため、これまで取り組んでまいりました一連の改革に続くステップとして、平成26年8月18日をもちまして、純粋持株会社「株式会社キリン堂ホールディングス」を設立し、純粋持株会社体制へ移行いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### < 小売事業 >

小売事業におきましては、既存店の活性化対策として当社の連結子会社である株式会社キリン堂が6店舗の改装を実施いたしました。また、平成26年4月より導入した「新ポイントカード」の入会促進活動並びに同カードを利用した販売促進活動等に努めたほか、ヘルス&ビューティケア商品のカウンセリング販売、PB商品の積極的な展開と販売強化に努めてまいりました。

第1四半期連結会計期間におきましては、消費税増税前の駆け込み需要の寄与に加え、調剤部門の売上高が伸長するなど順調に推移しましたが、第2四半期連結会計期間における消費税増税前の駆け込み需要の反動や記録的な大雨などの天候不順が響き、当第2四半期連結累計期間では減収となりました。売上総利益率は、ヘルス&ビューティケア商品のカウンセリング販売やPB商品の販売強化が奏功し向上いたしました。セグメント利益では、販売費及び一般管理費も増加し、減益となりました。

出退店状況におきましては、スーパードラッグストア2店舗、小型店1店舗の計3店舗を出店し、スーパードラッグストア2店舗を閉店した結果、当第2四半期連結会計期間末の当社グループ国内店舗数は、以下のとおり（合計328店舗）となりました。

	前期末	出店等	閉店	当第2四半期末
スーパードラッグストア （内、調剤薬局併設型）	275 (28)	2 (-)	2 (-)	275 (28)
小型店 （内、調剤薬局併設型） （内、調剤薬局）	49 (5) (19)	1 (-) (-)	- (-) (-)	50 (5) (19)
その他 （内、調剤薬局併設型）	1 (1)	- (-)	- (-)	1 (1)
F C店	2	-	-	2
合計	327	3	2	328

この結果、小売事業の売上高は507億70百万円、セグメント利益は7億19百万円となりました。

#### <その他>

卸売事業におきましては、販売に注力し、コストコントロールに努めた結果、概ね堅調に推移いたしました。

医療コンサルティング事業におきましては、連結子会社である株式会社ソシオンヘルスケアマネジメントが営む在宅医療サポート事業において、平成26年度の在宅医療の診療報酬改定の影響を受けました。

また、海外事業におきましては、連結子会社であるBEUNET CORPORATION LTD及び同子会社3社のほか、忠幸麒麟堂（常州）商貿有限公司が中国で展開する3店舗の売上寄与はあったものの、出店の先行費用等が増加いたしました。

この結果、その他の売上高は4億87百万円、セグメント損失は51百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は512億57百万円、営業利益は4億15百万円、経常利益は6億74百万円、四半期純利益は1億17百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、444億11百万円となりました。負債合計は、326億10百万円となりました。純資産合計は、118億円となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、78億99百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、21億54百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益5億5百万円、減価償却費6億1百万円、売上債権の減少6億40百万円、仕入債務の増加7億30百万円の増加要因と、たな卸資産の増加3億57百万円、法人税等の支払額7億49百万円などの減少要因によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億23百万円となりました。これは主に、新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得による支出6億53百万円、貸付金の回収による収入1億85百万円などによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、52百万円となりました。これは主に、配当金の支払額1億12百万円、短期借入金  
金の収支による収入超過2億99百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

また、当社は平成26年8月18日に単独株式移転により株式会社キリン堂の完全親会社として設立されました。当第2四半期連結会計期間末の当社の従業員数は6名であり、出向者を含んでおります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,332,206	11,332,206	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	11,332,206	11,332,206		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年8月18日	11,332	11,332	1,000	1,000	250	250

(注) 発行済株式総数並びに資本金及び資本準備金の増加は、平成26年8月18日に単独株式移転により当社が設立されたことによるものであります。

## (6) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
康有(株)	大阪府吹田市山田西3 22 22	1,789	15.78
キリン堂協栄会持株会	大阪市淀川区宮原4 5 36	1,214	10.71
寺西 俊幸	大阪府吹田市	690	6.08
寺西 豊彦	大阪府吹田市	674	5.95
キリン堂ホールディングス社員 持株会	大阪市淀川区宮原4 5 36	594	5.24
寺西 忠幸	大阪府吹田市	554	4.88
寺西 貞枝	大阪府吹田市	543	4.79
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	162	1.43
金子 由起子	東京都江東区	137	1.21
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	127	1.12
計		6,487	57.24

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 162千株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 127千株

2. アクサ・インベストメント・マネージャーズ(株)から提出された平成22年1月7日付大量保有報告書の変更報告書に基づき、平成21年12月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主には含めておりません。

なお、当社は平成26年8月18日に単独株式移転の方法により、株式会社キリン堂の完全親会社として設立されたため、当該報告書提出時の発行者は株式会社キリン堂であります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アクサ・インベストメント・マ ネージャーズ(株)	東京都港区白金1 - 17 - 3	325	2.87



## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 1,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,328,000	113,280	
単元未満株式	普通株式 3,106		
発行済株式総数	11,332,206		
総株主の議決権		113,280	

## 【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(相互保有株式) ㈱キリン堂	大阪市淀川区宮原 四丁目5番36号	1,100	-	1,100	0.00
計		1,100	-	1,100	0.00

## 2 【役員の状況】

当社は平成26年8月18日に単独株式移転により純粋持株会社として設立され、当連結会計年度が第1期となるため、当四半期報告書の提出日現在における当社役員の状況を記載しております。

なお、設立日である平成26年8月18日から当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		寺西忠幸	昭和4年3月1日生	昭和30年5月 キリン堂薬局を開業 昭和33年3月 ㈱キリン堂設立 代表取締役社長 平成15年9月 同社代表取締役会長 平成21年5月 同社代表取締役会長兼社長 平成22年5月 ㈱ニッショードラッグ代表取締役 平成24年5月 ㈱キリン堂代表取締役会長(現任) 平成24年9月 忠幸麒麟堂(常州)商貿有限公司董 事長(現任) 平成25年3月 麒麟堂美健国際貿易(上海)有限公 司董事長(現任) 平成26年8月 ㈱キリン堂ホールディングス代表 取締役会長(現任)	(注)1	554

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	執行役員	寺西豊彦	昭和32年11月5日生	昭和57年3月 ㈱キリン堂入社 昭和60年5月 同社取締役 平成2年9月 同社常務取締役 営業システム部長 平成4年9月 同社常務取締役 ドラッグストア事業部長 平成6年2月 同社常務取締役 商品部長 平成8年11月 同社常務取締役 人事総務部長 平成10年7月 同社常務取締役 ドラッグ運営部 担当兼商品部担当 平成11年7月 同社代表取締役副社長 ドラッグ 運営部担当兼商品部担当 平成13年3月 同社代表取締役副社長 運営部統 括兼商品部担当 平成15年9月 同社代表取締役社長 平成18年10月 ㈱ジェイドラッグ代表取締役社長 平成18年12月 ㈱ニッショードラッグ代表取締役 平成21年5月 ㈱キリン堂取締役副社長 平成21年10月 同社取締役 平成23年5月 同社取締役 新規事業担当 平成23年6月 同社常務取締役 国内営業担当兼 新規事業担当 平成24年2月 同社常務取締役 営業本部長 平成24年5月 同社代表取締役社長(現任) 平成26年8月 ㈱キリン堂ホールディングス代表 取締役社長 執行役員(現任)	(注)1	674
専務取締役	執行役員 人事企画部長	井村登	昭和32年8月24日生	昭和56年4月 ㈱三和銀行(現㈱三菱東京UFJ 銀行)入行 平成4年4月 ㈱キリン堂入社 平成12年9月 同社経営企画部次長 平成13年3月 同社経営統括室長 平成13年5月 同社取締役 経営統括室長 平成17年5月 同社常務取締役 経営統括室長 平成18年9月 同社常務取締役 事業戦略室長 平成21年6月 同社専務取締役 平成24年2月 同社専務取締役 経営統括本部長 平成24年6月 同社専務取締役 平成26年6月 同社専務取締役 人事教育部長 (現任) 平成26年8月 ㈱キリン堂ホールディングス専務 取締役 執行役員 人事企画部長 (現任)	(注)1	11
常務取締役	執行役員 財務経理部長	熊本信寿	昭和34年7月31日生	平成2年9月 森田ボンブ(現㈱モリタ)入社 平成11年11月 ㈱キリン堂入社 平成13年4月 同社管理部次長 平成15年5月 同社取締役 管理部長 平成16年4月 同社取締役 財務経理部長 平成21年6月 同社常務取締役 財務経理部長 (現任) 平成26年8月 ㈱キリン堂ホールディングス常務 取締役 執行役員 財務経理部長 (現任)	(注)1	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 海外事業部長	平野 政 廣	昭和40年 2月25日生	平成5年 1月 ㈱キリン堂入社 平成13年 3月 同社商品部次長 平成14年 8月 同社商品部長 平成20年 5月 同社社長付特命プロジェクト担当 部長 平成21年 5月 同社取締役 社長付特命プロジェ クト担当部長 平成21年 6月 同社取締役 経営企画室長 平成22年 9月 同社取締役 海外事業担当 平成23年 1月 麒麟堂美健国際貿易(上海)有限公 司総経理(現任) 平成24年 2月 ㈱キリン堂取締役 海外事業部長 平成25年11月 忠幸麒麟堂(常州)商貿有限公司総 経理(現任) 平成26年 8月 株式会社キリン堂ホールディング ス取締役 執行役員 海外事業部 長(現任)	(注) 1	5
取締役	執行役員 総務部長	小川 賢 人	昭和29年 2月28日生	昭和52年 4月 ㈱太陽神戸銀行(現㈱三井住友銀 行)入行 昭和57年 6月 ㈱セルフ大和入社 平成5年 6月 同社代表取締役社長 平成21年 3月 ㈱キリン堂入社 平成22年 1月 同社人事教育部長 平成25年 5月 同社取締役 人事教育部長兼総務 部担当 平成26年 6月 同社取締役 総務部長(現任) 平成26年 8月 株式会社キリン堂ホールディング ス取締役 執行役員 総務部長 (現任)	(注) 1	1
取締役	執行役員 経営企画部長 兼 関係会社 管理室長 兼 情報シス テム部担当	小林 剛 久	昭和42年 8月23日生	平成4年11月 ㈱キリン堂入社 平成12年12月 同社電算室長 平成16年 4月 同社情報システム部長 平成22年 5月 同社業務システム改革プロジェ クト部長 平成22年 9月 同社経営企画室長 平成25年 5月 同社取締役 経営企画室長兼情報 システム部・物流部担当(現任) 平成26年 8月 株式会社キリン堂ホールディング ス取締役 執行役員 経営企画部 長兼関係会社管理室長兼情報シス テム部担当(現任)	(注) 1	5
常勤監査役		塩 飽 利 男	昭和18年 6月19日生	昭和37年 4月 伊丹郵便局入局 昭和48年11月 ㈱キリン堂入社 昭和62年 5月 同社取締役 業務経理部長 平成2年 3月 同社取締役 総務部長 平成4年 8月 同社取締役 経理部長 平成8年 5月 同社取締役 管理部長 平成10年 7月 同社取締役 管理部長兼人事総務 部担当 平成11年 4月 同社取締役 管理部長 平成15年 5月 同社常勤監査役(現任) 平成26年 8月 株式会社キリン堂ホールディング ス常勤監査役(現任)	(注) 2	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		渡部 一郎	昭和28年2月15日生	昭和59年4月 大阪地方検察庁検事 昭和60年4月 大分地方検察庁検事 昭和62年4月 大阪地方検察庁検事 平成元年4月 奈良地方検察庁検事 平成3年3月 検察官退官 平成3年5月 大阪弁護士会に弁護士登録 平成5年4月 弁護士開業(現任) 平成10年5月 ㈱キリン堂監査役(現任) 平成26年8月 株式会社キリン堂ホールディングス監査役(現任)	(注)2	-
監査役		土谷 昭弘	昭和16年11月26日生	昭和36年4月 大阪国税局入局 平成10年7月 草津税務署長 平成12年7月 大阪国税局退官 平成12年8月 税理士事務所開業(現任) 平成15年5月 ㈱キリン堂監査役(現任) 平成26年8月 株式会社キリン堂ホールディングス監査役(現任)	(注)2	-
計						1,303

- (注) 1. 取締役の任期は、当社の設立日である平成26年8月18日から平成27年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
2. 監査役の任期は、当社の設立日である平成26年8月18日から平成30年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
3. 代表取締役 寺西豊彦は、代表取締役 寺西忠幸の長男であります。
4. 監査役 渡部一郎及び土谷昭弘は、社外監査役であります。
5. 所有する株式数には、役員持株会における各自の持分を含めておりません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(2) 当社は、平成26年8月18日設立のため、前連結会計年度以前に係る記載はしていません。

なお、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社キリン堂の四半期連結財務諸表を引き継いで作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間  
(平成26年8月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	7,673
受取手形及び売掛金	1,511
たな卸資産	1 13,156
その他	2,567
貸倒引当金	4
流動資産合計	24,904
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	7,503
その他(純額)	1,842
有形固定資産合計	9,346
無形固定資産	
のれん	1,358
その他	249
無形固定資産合計	1,607
投資その他の資産	
敷金及び保証金	4,042
その他	4,928
貸倒引当金	417
投資その他の資産合計	8,553
固定資産合計	19,506
資産合計	44,411

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間  
(平成26年8月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	13,574
電子記録債務	1,426
短期借入金	4,575
未払法人税等	372
賞与引当金	398
ポイント引当金	0
その他	2,911
流動負債合計	23,258
固定負債	
長期借入金	6,533
資産除去債務	1,072
その他	1,745
固定負債合計	9,351
負債合計	32,610
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000
資本剰余金	5,460
利益剰余金	5,109
自己株式	0
株主資本合計	11,569
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	80
為替換算調整勘定	21
その他の包括利益累計額合計	101
少数株主持分	129
純資産合計	11,800
負債純資産合計	44,411

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	51,257
売上原価	37,460
売上総利益	13,797
販売費及び一般管理費	
報酬及び給料手当	5,442
賞与引当金繰入額	390
賃借料	2,759
その他	4,788
販売費及び一般管理費合計	13,381
営業利益	415
営業外収益	
受取情報処理料	192
受取賃貸料	184
その他	130
営業外収益合計	507
営業外費用	
支払利息	50
賃貸費用	166
その他	31
営業外費用合計	248
経常利益	674
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	51
減損損失	118
特別損失合計	169
税金等調整前四半期純利益	505
法人税、住民税及び事業税	323
法人税等調整額	59
法人税等合計	383
少数株主損益調整前四半期純利益	122
少数株主利益	4
四半期純利益	117



## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	122
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	6
為替換算調整勘定	16
その他の包括利益合計	10
四半期包括利益	111
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	107
少数株主に係る四半期包括利益	4

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成26年3月1日  
至平成26年8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	505
減価償却費	601
のれん償却額	232
固定資産売却損益(は益)	0
固定資産除却損	50
減損損失	118
貸倒引当金の増減額(は減少)	14
賞与引当金の増減額(は減少)	55
ポイント引当金の増減額(は減少)	21
受取利息及び受取配当金	24
支払利息	50
売上債権の増減額(は増加)	640
たな卸資産の増減額(は増加)	357
仕入債務の増減額(は減少)	730
その他の資産の増減額(は増加)	13
その他の負債の増減額(は減少)	376
その他	3
小計	2,933
利息及び配当金の受取額	23
利息の支払額	52
法人税等の支払額	749
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	653
有形固定資産の売却による収入	90
無形固定資産の取得による支出	18
投資有価証券の取得による支出	0
子会社出資金の取得による支出	0
貸付けによる支出	57
貸付金の回収による収入	185
店舗敷金及び保証金の差入による支出	90
店舗敷金及び保証金の回収による収入	38
その他の支出	16
その他の収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	523
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	299
長期借入れによる収入	2,100
長期借入金の返済による支出	2,084
リース債務の返済による支出	81
配当金の支払額	112
割賦債務の返済による支出	68
財務活動によるキャッシュ・フロー	52
現金及び現金同等物に係る換算差額	16
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,666
現金及び現金同等物の期首残高	6,232
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,899

【注記事項】

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社の四半期連結財務諸表は、当第2四半期連結会計期間から作成しているため、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」を記載しております。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

(株)キリン堂

(株)健美舎

(株)ソシオンヘルスケアマネージメント

麒麟堂美健国際貿易(上海)有限公司

忠幸麒麟堂(常州)商貿有限公司

BEAUNET CORPORATION LTD

上海美優文化伝播有限公司

美優(上海)ネットワーク技術有限公司

璞優(上海)商貿有限公司

(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

(株)キリンドウベスト

(連結の範囲から除いた理由)

(株)キリンドウベストは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称及び持分法を適用しない理由

(株)キリンドウベスト

(持分法を適用しない理由)

(株)キリンドウベストは小規模であり、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)キリン堂及び(株)健美舎の決算日は2月15日であり、四半期連結財務諸表の作成にあたっては平成26年8月15日現在の財務諸表を使用しております。

又、(株)ソシオンヘルスケアマネージメント及び麒麟堂美健国際貿易(上海)有限公司並びに忠幸麒麟堂(常州)商貿有限公司、BEAUNET CORPORATION LTD、上海美優文化伝播有限公司、美優(上海)ネットワーク技術有限公司、璞優(上海)商貿有限公司の決算日は12月31日であり、四半期連結財務諸表の作成にあたっては平成26年6月30日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、上記各社とも当四半期連結会計期間末との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

四半期決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により、算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### たな卸資産

##### 営業店内の商品

売価還元法による低価法によっております。

ただし、調剤薬品については、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

##### その他のたな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

##### リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当四半期連結累計期間負担額を計上しております。

##### ポイント引当金

国内連結子会社は、顧客に付与されたポイントの使用による値引発生に備えるため、当四半期連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

##### 店舗閉鎖損失引当金

国内連結子会社は、店舗閉鎖に係る損失の発生に備えるため、当四半期連結会計期間末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末においては、将来発生すると見込まれる損失額がないため計上しておりません。

#### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

#### (5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは7～10年間の均等償却を行っております。

ただし、金額に重要性が乏しい場合については、発生年度に一括償却を行っております。

#### (6) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税及び地方消費税は、当四半期連結累計期間の費用として処理しております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
商品及び製品	13,018百万円
未着商品	80
原材料及び貯蔵品	58

## 2. 財務制限条項

当第2四半期連結会計期間(平成26年8月31日)

連結子会社である株式会社キリン堂の貸出コミットメントライン契約(当第2四半期連結会計期間末借入金残高800百万円)には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し、借入金を一括返済することになっております。

年度決算期末及び第2四半期会計期間末における連結貸借対照表または貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び第2四半期会計期間末並びに契約開始日の直前の決算期の1連結会計年度前の決算期末における連結貸借対照表及び貸借対照表の純資産の部の金額の75%をそれぞれ下回らないこと。

年度決算期末における連結損益計算書または損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

## 3. 貸出コミットメントライン契約

連結子会社である株式会社キリン堂は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行9行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
貸出コミットメントの金額	4,400百万円
借入実行残高	800
差引額	3,600

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	7,673百万円
流動資産の「その他」	255
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30
現金及び現金同等物	7,899

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

## 配当金支払額

当社は平成26年8月18日に単独株式移転により設立された完全親会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の株主総会において決議された金額であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月13日 定時株主総会	普通株式 (株式会社 キリン堂)	113	10.0	平成26年2月15日	平成26年5月14日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小売事業				
売上高					
外部顧客への売上高	50,770	487	51,257	-	51,257
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	291	291	291	-
計	50,770	778	51,549	291	51,257
セグメント利益又は損失( )	719	51	668	252	415

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業、医療コンサルティング事業及び海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 252百万円には、セグメント間取引消去10百万円、のれんの償却額 232百万円、営業権の償却額 7百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用 23百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「小売事業」セグメントの減損損失の計上額は103百万円、「その他」に含まれる海外事業セグメントの減損損失の計上額は14百万円であります。

## (企業結合等関係)

共通支配下の取引等

## 1. 取引の概要

平成26年3月31日開催の株式会社キリン堂取締役会及び平成26年5月13日開催の株式会社キリン堂第56期定時株主総会において、単独株式移転により純粋持株会社(完全親会社)である「株式会社キリン堂ホールディングス」(以下「持株会社」といいます。)を設立することを決議し、平成26年8月18日に設立いたしました。

## (1) 結合当事企業の名称および事業の内容

名称: 株式会社キリン堂

事業の内容: ドラッグストア及び保険調剤薬局等における医薬品、健康食品、化粧品、育児用品、雑貨等の販売事業等を営む子会社の経営管理、並びにこれに附帯又は関連する事業

## (2) 企業結合日

平成26年8月18日

## (3) 企業結合の法的形式

単独株式移転による持株会社設立

## (4) 結合後企業の名称

株式会社キリン堂ホールディングス

( 5 ) 企業結合の目的

当社グループの属するドラッグストア業界では、お客様の低価格志向・節約志向が継続する中、業種・業態を越えた競争の激化も相まって厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループとして一層の企業価値向上を実現するためには、機動的かつ柔軟な経営判断ができる体制を構築するとともに、グループ各社の採算性と事業責任の明確化を図ることが不可欠であります。このため、これまで取り組んでまいりました一連の改革に続くステップとして、純粋持株会社体制へ移行いたしました。

当社ではグループ全体の経営戦略の策定、経営資源の配分及び子会社の業務執行に関する監督機能を担います。また、子会社各社のミッションを明確にするとともに、グループ内事業間のシナジー効果の追求や他社とのアライアンスによる事業の再編などによって、グループ全体としての経営効率を高め、グループ外取引の拡大、新たな事業機会の創出などを通じた成長力の強化を図ってまいります。

当社グループは、純粋持株会社体制のもと、グループ全体で一丸となってお客様第一の営業活動を展開し、競争力、収益力の強化による企業価値の向上を目指してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

( 1 株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円 36銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(百万円)	117
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	117
普通株式の期中平均株式数(株)	11,331,080

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月8日

株式会社キリン堂ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 睦裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キリン堂ホールディングスの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キリン堂ホールディングス及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。